

# 投資情報ウィークリー

2021年5月24日号  
調査情報部

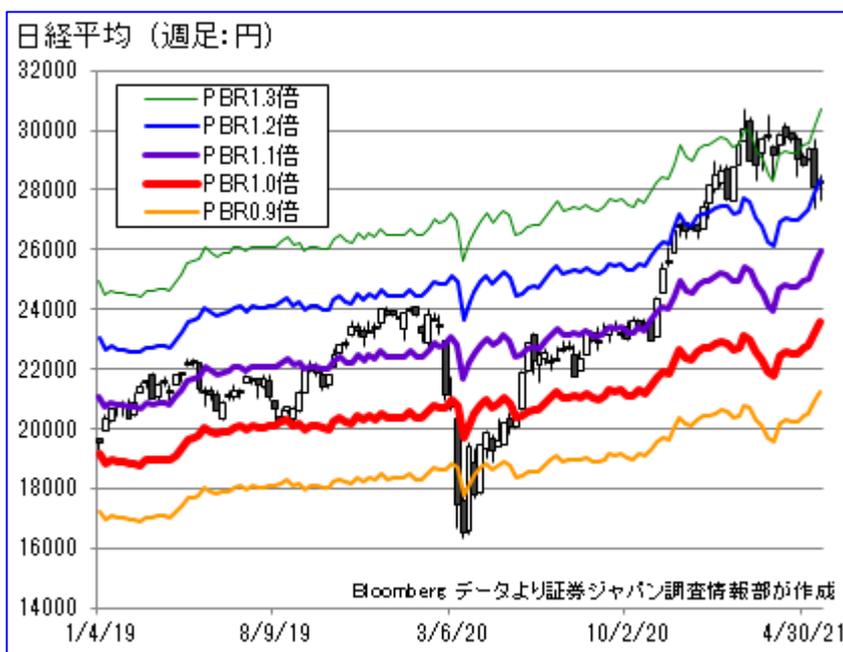
## 今週の相場見通し

先週の日本株は一進一退の動きを繰り返したものの、週後半にかけて持ち直した。週初は、米国でのインフレ懸念が材料視された他、新型コロナウイルス感染者が急増している台湾株の下落、国内でのワクチン接種の遅れなどが懸念され、日経平均は28000円台を割り込んだ。ただ、米国で景気回復期待が高まった一方、米10年債利回りが低下、米ハイテク株の反発から、日本株も半導体・電子部品関連などハイテク株に押し目買いが入り、週末の日経平均は28300円台（TOPIXは1900台回復）。為替市場では、今月に入ってドル安基調の中、ドル円は1ドル109円を挟んだ動き、ワクチン接種の進展で経済正常化期待が強まっているユーロが確り、ユーロ円は1ユーロ133円台に入った。その他では、供給増懸念から原油が売られた他、ビットコインが大波乱となり、19日には一時30%強急落した。

米10年債利回りは1.6%台（20日現在）と落ち着きを取り戻しつつあるが、注目すべきは実質金利（名目一期待インフレ率）が低下している（-0.8%台）点。恩恵を受けやすい金価格は先週に続伸、世界の株式市場にとっても悪くない話だろう。コロナ禍の巣ごもり特需などで極端に買われた銘柄の見切り売りが未だ続く可能性もあるが、ナスダック総合指数の12ヵ月先予想PERは30倍を割り込み、バリュエーション調整がある程度進んできた。中期的な市場拡大（半導体、デジタル化、AIなど）と企業業績の伸びが見込まれるハイテク株が魅力的に見え始めた。また、バンク・オブ・アメリカが公表した5月ファンドマネージャー調査では、投資家の多くが銀行、エネルギー、素材など景気敏感株の保有ウエイトを上げた一方で、ハイテク株の比率が大きく低下したことがわかった。需給面からも再び景気敏感株からハイテク（グロース）株への巻き戻しが始まるタイミングは遠くなく、まず26日のエヌビディアの決算発表、27日発表の米国コアPCEデフレーターに注目したい。

今月末期限の東京都の緊急事態宣言が延長されそうとの一部報道があった。ただ、東京と大阪で新型コロナワクチンの大規模接種センターが月曜に開設予定。今後のワクチン接種進展や米モデルナ社が日本でワクチン生産検討との材料をマーケットは好感する可能性も。

右図は日経平均と同PBR0.9倍～1.3倍に当たる日経平均の水準動向。3月18日には日経平均のPBRは1.36倍まで上昇したが、株価下落と純資産増加で20日には1.21倍まで低下。予想PERも14倍を割り込み、割高感が解消されたと考える。今後は、変異種のリスク、中国の引き締めめに警戒も、世界景気回復と国内経済の正常化期待から、業績予想は期初計画をボトムに上振れ、株価も徐々に下値を切り上げると想定。（増田 克実）



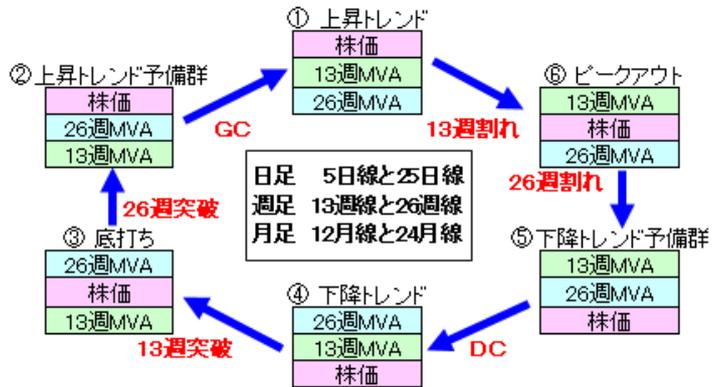
## 投資のヒント

### ☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足は、5月第2週に26週移動平均線（以下MA）を割り込み、株価とMAの位置関係は、⑤下降トレンド予備群「13週MA > 26週MA > 株価」の位置にある。右下がりの13週MAが上から26週MAに接近し、両MAカイ離幅縮小から、昨年3月以来となる13週MAと26週MAのデッドクロス形成が視野に入り始めている。一方、個別では上昇トレンドが継続する銘柄や、一旦調整後に再び上昇トレンドに回帰する銘柄が多数存在している。下表には上昇トレンドが継続する銘柄として川崎汽船（9107）、反発局面入り銘柄としてジェイテクト（6473）、オリックス（8591）を掲載した。

（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係

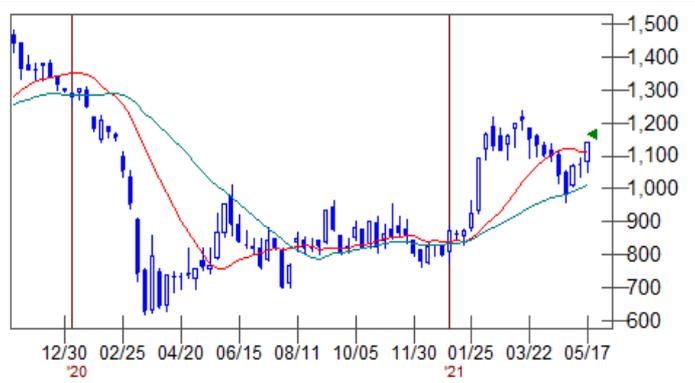


#### ジェイテクト（6473）

⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）

株価（5/20） 1139円 PER 22.9倍  
PBR 0.70倍 予想配当利回り 1.40%

週足で26週MAにサポートされて切り返し13週MAを上回る。一目均衡表日足においても「雲」の上限を突破。今3月期連結業績は経常利益で前期比2.1倍強の増益見通し。



#### オリックス（8591）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（5/20） 1909円 PER 9.3倍  
PBR 0.76倍 予想配当利回り 4.08%

週足で26週MAにサポートされて切り返し13週MAを上回る。一目均衡表日足においても「雲」の上限を突破。今3月期連結業績は経常利益で前期比21%の増益見通し。



#### 川崎汽船（9107）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（5/20） 2778円 PER 7.4倍  
PBR 1.18倍、予想配当利回り - %

週足で13週MAに対する上方カイ離を維持しており、上昇トレンド継続。日足でも5日MAの上位を維持する中、25日MAに接近。連結PERは一桁台と割安な水準にある。



出処：Quick より

## 参考銘柄

### 4042 東ソー

21年3月期業績は売上高が前年比6.8%減の7328.5億円、営業利益は同7.5%増の878.1億円となった。第3四半期決算発表時に上方修正された従来予想を売上高で128.5億円、営業利益で98.1億円それぞれ上回った。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等のオレフィン製品のほか、ポリエチレン樹脂も需要減少とナフサ価格の下落を反映した製品価格の下落などにより、売上高は前年比17.4%減、営業利益は交易条件の悪化などにより同25.2%減益となった。



クロル・アルカリ事業では塩ビモノマーは生産量の増加に伴い出荷が増加したものの、苛性ソーダは海外市況の下落を反映し、製品価格が下落した。塩化ビニル樹脂も需要減少で出荷は減少したほか、セメントも低調だった。売上高は同7.6%減となったが、営業利益は塩ビ製品やウレタン原料の交易条件の改善で、同47.2%増となった。また、機能商品事業では液体クロマトグラフィー用充填剤や電解二酸化マンガン、半導体市場向け石英ガラスが増加する一方、エチレンアミンは前年並み、診断関連商品やハイシリカゼオライトなどは減少した。売上高は同2.4%減、営業利益は同15.6%減となった。エンジニアリング事業では電子産業分野で国内大型案件や海外の大型設備投資に加え、メンテナンス等のソリューションサービスが堅調に推移し、売上高は同4.6%増、営業利益は前年に好採算の案件が集中していた反動で同5.9%減となった。続く2022年3月期は売上高が8000億円(前期比9.2%増)、営業利益が930億円(同5.9%増)を見込んでいる。売上高ではクロル・アルカリや機能商品、営業利益では石油化学や機能商品がけん引する計画。前期第4四半期の回復トレンドや市場価格の前提を考慮すると、計画は保守的と見られる。

### 6361 荏原製作所

21年12月期第1四半期(1~3月)業績は受注高が前年同期比28.4%増の1594.5億円、売上収益が同9.6%増の1352.6億円、営業利益が同103.4%増の122.3億円となった。風水力事業では標準ポンプが建設設備市場の回復で伸びたほか、カスタムポンプも中国が好調で、国内も収益性が改善した。コンプレッサ・タービンはサービス&サポート(S&S)が減少したものの、製品の収益性は改善した。また、冷熱分野は国内でS&Sの期ずれが発生し利益を圧迫したものの、中国市場の回復がけん引した。セグメント収益は受注が微減だったものの、売上収益は前年同期比3.6%増、営業利益は同71.8%増となった。環境プラント事業は大型案件2件を受注したほか、EPC(プラントの設計・調達・建設)やオペレーション&メンテナンス(O&M)が好調で、受注高は同532.6%増、売上収益は同12.3%増、営業利益は同8.3%増となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資が高水準で推移し、受注高は同28.4%増で過去最高、売上収益も同25.6%と伸び、営業利益は案件ミックスの改善やS&Sの増加で収益性が向上、黒字転換となった。会社側では第1四半期の予想以上の回復を受けて、中間および通期の見通しを上方修正した。通期の売上収益は従来計画比150億円増の5740億円(会計基準の変更により、前期比較なし)、営業利益は同じく25億円増の455億円(同)に引き上げられた。加えて、上限200億円(520万株)の自社株買いを実施すると発表している。半導体市場の拡大を背景に神奈川と熊本の工場生産ラインの自動化や増設によって、ドライ真空ポンプとCMP装置の増産を図るようだ。

## 7701 島津製作所

21年3月期業績は売上高が前年比2.1%増の3934.9億円、営業利益が同18.9%増の497.4億円となった。従来予想から売上高で約85億円、営業利益で37.4億円の上振れ着地となった。計測器事業は新型コロナ検出試薬キットや全自動PCR検査装置など医薬・臨床向けヘルスケア分野が堅調に推移したほか、各国政府の経済対策を背景に官庁・大学分野も下期から回復基調となった。ただ、輸送機などの産業分野向けは設備投資抑制の影響を受け、厳しい推移となった。セグメント収益は売上高が前年比5.2%増収、営業利益は経費抑制などにより同18.8%増益となった。医用機器事業では新型コロナによる肺炎診断用途で回診用X線撮影装置が伸びたものの、その他の機器は新型コロナ対応に重点が置かれたことや病院の設備投資延期などにより減少した。セグメント収益は売上高が同4.7%減収となったが、営業利益は経費抑制などにより同37.0%増益となった。航空機器事業は防衛分野では修理案件の減少を大口案件が補い増収となったものの、民間航空機分野では新型コロナの影響により大きく減少し、同4.9%減収、同91.5%の大幅減益となった。産業機器事業は油圧機器や工業炉が設備投資の減少で厳しい推移となったが、ターボ分子ポンプが半導体製造装置向けに大きく伸び、同4.8%増収、12.7%増益と好調だった。続く2022年3月期業績は売上高が4000億円(前期比1.7%増)、営業利益が500億円(同0.5%増)の見通し。昨年5月に策定した中期経営計画(21年3月期~23年3月期)の目標である売上高4000億円以上、営業利益460億円以上を前倒しで達成する計画だ。今期は新型コロナ関連特需である検査試薬やPCR検査装置、回診用X線撮影装置などの反動に加え、防衛分野、中国の制度改正などの影響の剥落などが予想される一方、新型コロナの感染症対策プロジェクトへの取り組みを強化し、呼吸によるウイルス検査や重症化予測への取り組み、検出試薬キットや全自動PCR検査装置の海外展開、検査結果や検査履歴の管理ネットワークサービスなどを展開していく計画だ。なお、年間配当は1円増配の35円を計画している。

(大谷 正之)

## 7203 トヨタ

21年3月期の営業利益は2兆1977億円(20/3期比8.4%減)だった。新型コロナ感染拡大の影響で上期は販売台数が減少し大きく減益となったものの、下期は各地域で前期を上回り増益に。地域別では、日本、欧州、その他地域は主に販売台数の減少により減益となったが、北米、アジアは営業面や原価改善(1500億円)などの努力が寄与し、増益となった。また、電動車の販売台数は215.5万台(同12.3%増)であった。今期営業利益計画は2兆5000億円(前期比13.8%増)の見通し。連結販売台数は前期比13.8%増となる870万台で各地域ともに増販を見込み、トヨタ・レクサスは同5.6%増の960万台を計画。また、電動車は、29.9%増となる280万台(電動車比率29.2%)とし、30年には800万台の目標を掲げた。カーボンニュートラルやデジタル化に向けては、これまで以上にリソースの投入を進める。今後10~15年間稼働し続けるエンジン車には、内燃エンジンのクリーン化として4月には新しい水素エンジンのプロトタイプを発表。カーボンニュートラルの早期実現に向けて選択肢を広げる可能性に取り組んでいる。

地域別連結販売台数計画

	千台		前期比
	21/3期実績	22/3期計画	
日本	2,125	2,170	102.1%
北米	2,313	2,720	117.6%
欧州	959	1,100	114.7%
アジア	1,222	1,360	111.3%
その他	1,027	1,350	131.5%
計	7,646	8,700	113.8%

決算説明会資料より

17日付日経朝刊によると、1月末時点の米国での自動運転に関する特許競争力において、同社はフォード社に次いで2位であった。特許競争力は、競合他社が出願する際に類似の特許として国際機関のリポートで引用された回数や、他社が審判を申し立てられた回数などを集計し企業別に数値化したもので、引用や申し立て回数は、競争が激しい分野で注目される重要な特許であることを示す。18年7月の時点で首位であったアルファベット傘下のウェイモを逆転した。

## 参考銘柄

### 6098 リクルートHD

21年3月期の営業利益は、2月に上方修正した見込みを上回る1628億円（20/3期比21%減）だった。新型コロナ感染拡大の影響で人材派遣事業は低調であるものの、下期からHR（ヒューマンリソース）テクノロジー事業が有料求人広告利用の増加などで回復した。依然新型コロナの影響が不透明な状態が続くため、22年3月期の営業利益計画は1800億円～2450億円と幅を持たせた。予測は困難なものの、ワクチン接種が世界的に進捗し、学校が再開され、各国政府による金銭的支援が縮小することにより、求職需要と採用需要の乖離が第2四半期以降に解消し始めることを前提に、特に米国をはじめとする一部の国や産業では旺盛な採用需要や個人消費の回復が期待できるとし、売上収益では前期の40%～50%程度の増収を予想している。

### 8050 セイコーHD

21年3月期の営業利益は21.9億円（20/3期比64.2%減）だった。新型コロナ感染拡大の影響が大きかったものの、販売費及び一般管理費を前年から111億円減少させてカバーした。事業別では、ウォッチ事業が大幅減益となったが、第3四半期以降は「グランドセイコー」や「プロスペックス」などグローバルブランドの販売が順調で前年同期に対して増益となった。電子デバイス事業では、サーバー向けや自動車向けの精密部品に加え、半導体製造装置向けの高機能金属、医療機器用電池、水晶などが順調に推移し、下期からはプリンタデバイスも回復。システムソリューション事業ではコスモ社を20年4月に子会社化し、5年連続の増収増益を達成した。今期営業利益計画は55億円（前期比33%増）の見通し。ワクチン接種が進み、徐々に消費活動は回復すると想定し、ウォッチ事業はグローバルブランド戦略を加速させ、海外を中心に収益の改善を目指し、電子デバイスやシステムソリューションも引き続き堅調な業績推移を見込んでいる。また、配当について、前期の25円/年から50円/年への増配を目標に掲げた。

	億円		
	21/3期実績	22/3期計画	前期比
ウォッチ	56	70	+13
電子デバイス	13	30	+16
システムソリューション	35	40	+4
計	104	140	+35

決算説明会資料より

### 8306 三菱UFJ フィナンシャル・グループ

21年3月期の連結純利益は前期比47.1%増の7770億円だった。信用リスクの増加や与信関係費用が増加した一方、前年度に計上したのれん代の一括償却に伴う特別損失の剥落、モルガンスタンレーへの出資に伴う持ち分法投資利益などが好調で増益となった。22年3月期は8500億円を計画。コロナの影響が続く厳しい環境であるものの、与信関係費用の減少を織り込み、増益目標とした。自己株取得についてはコロナ禍の沈静化が見えない時点では5月は見送るものの、期中の実施については検討を継続する。なお、配当については前年度比2円増額の27円/年を掲げた。また新規中期計画を発表。23年度までを飛躍するための挑戦と変革の3年間と位置付け、その最終年度の目標として親会社株主純利益を安定的に1兆円以上とすることで、ROE7.5%以上の目標達成を目指すとしている。

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月24日(月)

- 4月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 黒田日銀総裁がオンライン講演(20:00)
- 新型コロナワクチン大規模接種センター開設(東京、大阪)

5月25日(火)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

5月26日(水)

- 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 4月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

5月27日(木)

- 特になし

5月28日(金)

- 4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 5月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)

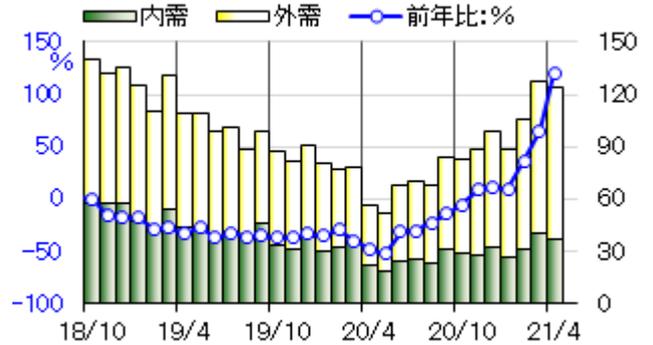
<国内決算>

5月26日(水)

時間未定【1Q】DyDo<2590>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

工作機械受注(十億円、前年比:%)



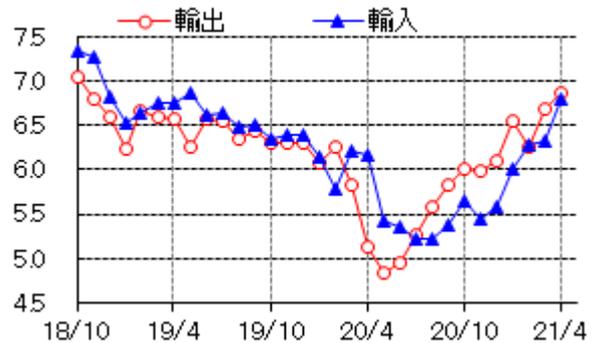
4月 内需360億円、外需879億円、計1239億円

首都圏マンション販売



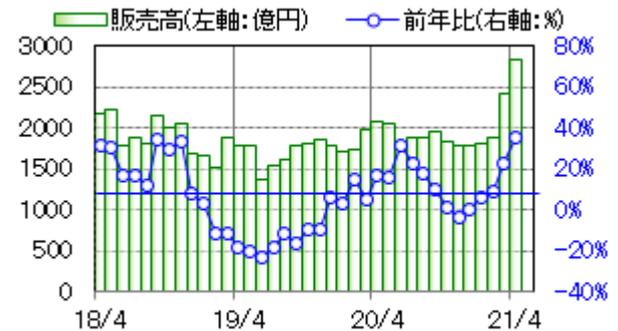
4月の販売戸数 3103戸 +204.5%

貿易収支(季調済:兆円)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高(SEAJ)



4月販売額(3か月移動平均) 2820億円

SEAJ データより証券ジャパン調査情報部が作成(許諾済)

		前回より
4月 国内企業物価指数	前月比	+0.7% ↓
4月 国内企業物価指数	前年比	+3.6% ↓
4月 工作機械受注	前年比 速報	+120.8% ↑
1Q GDP	前期比 速報	-1.3% ↓
1Q GDP年率	前期比 速報	-5.1% ↓
1Q 名目GDP	前期比 速報	-1.6% ↓
1Q GDPデフレーター	前年比 速報	-0.2% ↓
3月 第3次産業活動指数	前月比	+1.1% ↑
3月 設備稼働率	前月比	+5.6% ↑
4月 貿易収支	現数値	2553億円 ↓
4月 貿易収支	季調済	652億円 ↓
4月 輸出	前年比	+38.0% ↑
4月 輸入	前年比	+12.8% ↑
4月 半導体製造装置販売	前年比	↑
4月 首都圏マンション発売	前年比	+204.5% ↑
4月 CPI	前年比	-0.4% ↓
4月 CPIコア	前年比	-0.1% -
4月 コンビニ売上高	前年比	+6.6% ↑
5月 製造業PMI	速報	52.5 ↓
5月 非製造業PMI	速報	45.7 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月24日(月)

EU首脳会議(25日まで)

休場 カナダ(ビクトリア女王誕生日)、ドイツ、スイス、  
ノルウェー(聖霊降臨祭)

5月25日(火)

独 5月IFO景況感指数

米 3月S&Pケース・シラー住宅価格

米 4月新築住宅販売

米 5月消費者景況信頼感

5月26日(水)

休場 シンガポール、マレーシア、タイ、インド、  
インドネシア(釈迦生誕日)

5月27日(木)

米 1~3月期GDP改定値

米 1~3月期企業利益

米 4月耐久財受注

5月28日(金)

米 4月個人消費支出(PCE)・物価

米 5月シカゴ景況指数

＜海外決算＞

5月25日(火)

ゼットスケラー、インテュイット

5月26日(水)

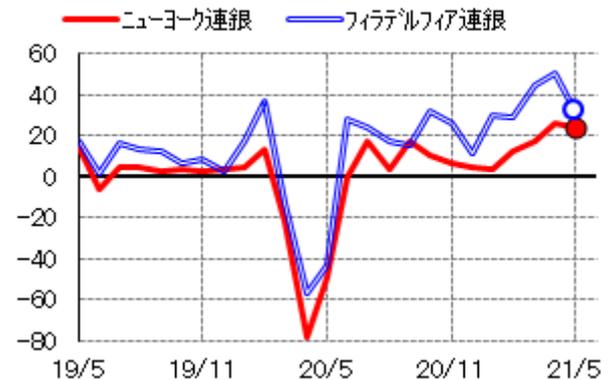
カプリ、エヌビディア、オクタ、スノーフレイク、  
ワークデイ

5月27日(木)

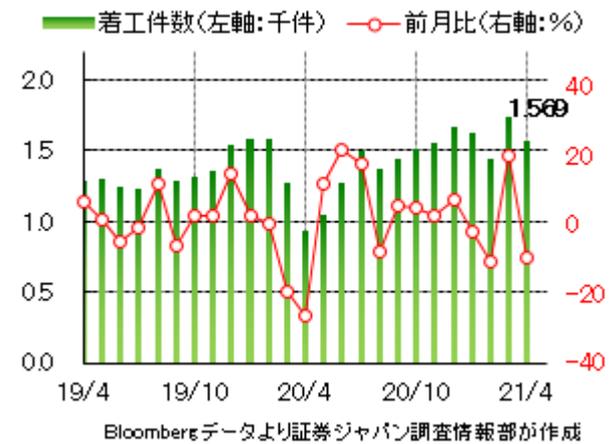
メトロニック、VM ウェア、セールスフォース、  
コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国各連銀製造業景況感



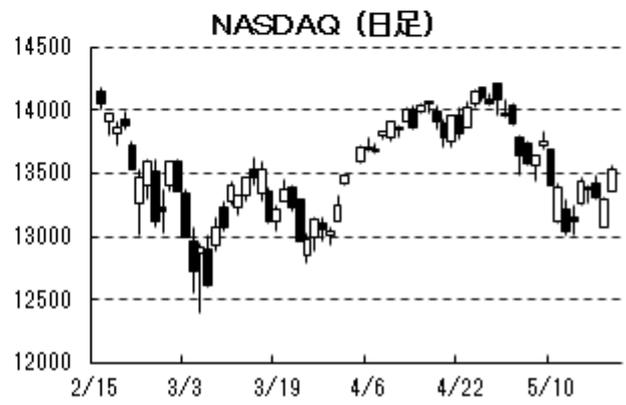
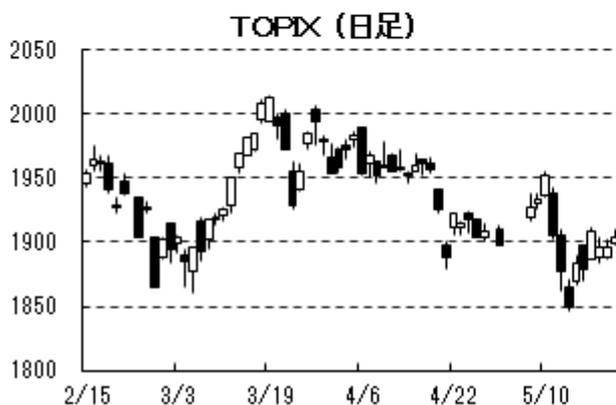
米住宅着工



国	指標	前月比	前年比	前回より
米	4月 小売売上高	前月比	0.0%	↓
米	4月 小売売上高	前年比	+51.2%	↑
米	4月 鉱工業生産	前月比	+0.7%	↑
米	4月 鉱工業生産	前年比	+16.5%	↑
米	4月 輸入物価指数	前月比	+0.7%	↓
米	5月 ミガン大消費者信頼感指数		82.8	↓
米	4月 設備稼働率		79.4%	↑
米	4月 住宅着工件数	前月比	-9.5%	↓
米	5月 フィラデルフィア連銀景況感		31.5	↓
米	4月 景気先行指数		+1.6%	↑
米	5月 NY連銀製造業景況感		24.3	↓
欧	1Q GDP	前期比	-0.6%	-
欧	1Q GDP	前年比	-1.8%	-
欧	4月 CPI	前月比	+0.6%	-
欧	4月 CPI	前年比	+1.6%	↑
中	4月 鉱工業生産	前年比	+9.8%	↓
中	4月 小売売上高	前年比	+17.7%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年5月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年5月21日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。